

## 第 2 章 評価の実施方針

### 2-1 背景・目的

太平洋地域の島嶼国・地域（以下、太平洋島嶼国地域という）は、日本と太平洋を共有する隣接地域であり、同地域の安定と発展及び日本の安全と繁栄とは不可分である。太平洋島嶼国は、国土は小さいものの、広大な排他的経済水域を有していることから、水産資源の供給地であるとともに、エネルギー資源等の海上輸送ルートにもなっており、日本にとって戦略的重要性が高く、歴史的にも日本と深いつながりがある国・地域もある。また、経済的自立に向けた基盤づくりのため、日本からの援助への期待も大きく、これにこたえることは日本の外交上も有意義である。

太平洋島嶼国地域は、国ごとに、その国家・経済規模、天然資源の有無、社会基盤の程度、政府の開発計画立案・実施能力、経常費用負担能力等がかなり異なっている。このため、日本は右を踏まえ、各国のニーズに即した援助を行っている。

太平洋島嶼国は、国土が広大な地域に散らばり（拡散性）、国内市場が小さく（狭隘性）、国際市場から地理的に遠い（遠隔性）等、開発上の困難を抱えている。第 1 に、農業・漁業中心の一次産業依存型経済であることから、自然災害や国際価格の変動といった外的要因に対して脆弱である。このため、農業・漁業分野の開発・振興が重要となっている。第 2 に、民間部門の発展が遅れていることから、経済改革及び民間部門の育成を通じて個々の国・地域が経済的に自立する必要がある。第 3 に、住民にとって最低限必要な BHN の整備が求められている。第 4 に、太平洋島嶼国は国家の発展に必要な行政能力を有した人材が不足しており、人材育成が急務である。さらに近年では、将来起こることが予測されている気候変動による海面上昇に伴う影響が懸念されているほか、温暖化に伴う感染症の拡大、大型のサイクロンによる被害等、地域規模の環境問題による影響が顕在化している。日本はこれらの課題の解決に向けた支援を行い、太平洋島嶼国の健全で持続可能な成長を支援している。また、2006 年 5 月に沖縄において開催した第 4 回太平洋・島サミット（PALM: Pacific Islands Leaders Meeting）で発表した 5 つの重点課題（「経済成長」、「持続可能な開発」、「良い統治」、「安全確保」、「人と人との交流」）をふまえ、太平洋島嶼国各国の開発戦略に沿った協力を行っている。

本評価は、対太平洋島嶼国支援の意義をふまえ、太平洋島嶼国を 3 つのグループ（グループ 1: 比較的資源が豊富で経済規模が大きく、地域に政治的影響力のある国々、グループ 2: 当面援助必要・将来諸制度（土地制度、社会制度等）が整備されて人材育成が進んだ場合自立可能性有、グループ 3: 脆弱性が高く、継続的援助必要国）に分類し、グループ 1 からはフィジー（国別評価対象国）、グループ 2 からはソロモン（国別評価対象国）、

グループ 3 からは環礁国(キリバス、マーシャル、ツバル:既存資料による分析対象国)を選び、日本のこれらの国に対する援助政策を全般的に評価し<sup>1</sup>、これまでの支援の成果を確認するとともに今後の日本の援助の効果的・効率的な実施に資するための教訓や提言を得ることを目的として行われるものである。また、評価結果を公表することで国民への説明責任を果たすとともに、関係国政府・機関関係者や他ドナーに評価結果をフィードバックすることで、日本の ODA の理解促進に役立てることを目指している。

また、以上で述べた本調査の目的に加えて、本評価では、以下の 7 つのテーマを設定している。

1. 本評価は国別評価であるとともに、来年度開催される第 5 回太平洋・島サミット (PALM5) を念頭に置いた、地域全体のインプリケーションを含む評価であることを重視する。
2. 太平洋島嶼国地域における開発課題の特殊性、及び域内の多様性に注目し、当該地域・国における有効な援助スキームの組合せ(「無償資金協力(一般無償、水産無償、文化無償、草の根無償、日本 NGO 連携無償等)」、「有償資金協力」、「技術協力(技術協力プロジェクト、開発調査、専門家派遣、ボランティア派遣、研修員受入れ等)」、「日本信託基金等の国際機関を通じた援助」)について、今後の方向性を検討する。
3. 日本の太平洋島嶼国地域支援については、投入の多寡によって左右される効果以外についても注目する必要がある。その際に、JOCV/SV・NGO 等の活動が及ぼす効果についても注目する。
4. 近年、環境面での脆弱性が指摘されている、環礁国(キリバス、マーシャル、ツバル)における開発課題、日本のこれまでの援助実績を十分把握し、今後の援助の在り方に関する教訓・提言を検討する。
5. 日本が必ずしもトップドナーでない当該地域において、他ドナーとの連携・棲み分けを通じて、どのように日本の優位性・独自性が保たれてきたかを評価し、教訓・提言につなげる。
6. 太平洋島嶼国地域における遠隔性の課題を、大使館、JICA 等の日本援助関係者がどのように克服し、地域・及び国の援助方針との整合性を保つ形で援助を実施しているかを分析し、教訓・提言を引き出す。
7. 評価対象国における各スキームの連携、プログラム化の実施状況を、関係者へのヒアリング、提供資料に基づき整理し、目標体系図を作成することで、援助関係者との共有を図る。

---

<sup>1</sup> グループ 3 については、環礁国 3 か国を対象として、既存資料をもとに補論で分析を行い、教訓・提言をまとめるに留めている。

## 2-2 評価対象

2003 年度以降の太平洋島嶼国地域への援助政策を対象とする。

ただし、太平洋島嶼国地域への日本の経済協力は、14 の国・地域に対して実施されており、本評価ですべての国・地域の政策評価を行うことは、時間的、リソース的制約、及び評価の質を確保する観点から困難なため、以下の選定基準を設けた上で、評価対象国、分析対象国を選定した。

1. 日本の援助政策の評価を行うのに、十分な実績(2003 年度－2007 年度の無償資金協力、技術協力、有償資金協力実績)がある国を選定する。
2. 太平洋島嶼国地域に対する日本の援助を、広域支援中心に援助を実施する国々と、二国間援助(ODA)も必要とする国々(1 人当たり国民総所得(GNI: Gross National Income)の低い国々)とに分類し、広域支援拠点となる国、並びに二国間援助も実施する国を事例国として選定する。
3. 太平洋島嶼国地域における、草の根レベルの援助の重要性を考慮し、草の根無償、協力隊(JOCV/SV)派遣の実績が十分ある国を評価対象とする。
4. 太平洋島嶼国地域における重要な開発課題である、脆弱国家(社会経済面及び環境面)に対する支援について留意し、その取組における日本の役割を評価する。
5. それぞれに異なる経済の発展段階や多様な開発課題に応じた援助の在り方を検討するため、所得水準や性格の異なる国を評価対象国として選定する(開発援助委員会(DAC: Development Assistance Committee)分類、国民 1 人当たり GNI、既存研究による分類<sup>2</sup>)。

これらを満たす評価対象国として、グループ 1(比較的資源が豊富で経済規模が大きく、地域に政治的影響力のある国々)からフィジー、グループ 2(当面援助必要・将来諸制度(土地制度、社会制度等)が整備されて人材育成が進んだ場合自立可能性有)からソロモンを選定し現地調査を含む評価調査を実施した。また、グループ 3(脆弱性が高く、継続的援助必要国)については、環礁国 3 か国を対象として、既存資料をもとに補論で分析を行い、教訓・提言をまとめた。

---

<sup>2</sup> 小林泉、「太平洋島嶼諸国論、第四章 島嶼援助論」による。太平洋島嶼国を、グループ 1: 自立可能性の高い国、グループ 2: 当面援助が必要で将来自立可能性のある国、グループ 3: 継続的な援助が必要な国に分類している。

## 2-3 評価の実施方法

この評価は、外務省発行の「ODA 評価ガイドライン第 4 版(2008 年 5 月)」(以下、「ガイドライン」)及びその後の ODA 評価有識者会議での議論に基づき、「政策の妥当性」、「結果の有効性」、「プロセスの適切性」の 3 つの視点から総合的に検証を行った。

評価作業の第 1 段階として、2003 年度以降に実施及び実施を予定されていた日本の援助実績を「目的」と「手段」の関係に整理し、目標体系図を作成した(図 2-1~3)。目標体系図の作成は、評価者と援助の実施主体である外務省、JICA 等の関係者との間で日本の太平洋島嶼国地域に対する援助の全体像について認識共有を図った上で、外務省国別データブックに記載されている国別援助方針、各国との政策協議結果等の情報を参考にして評価チームが作成し、最終的にヒアリングを通じて外務省等関係者の確認を受けている。本評価は、この目標体系図の考えに基づいて実施されている。3 つの視点の具体的な調査内容は以下のとおりである。

### 1. 政策の妥当性

日本の国別援助方針は、日本の上位政策、各評価対象国(フィジー、ソロモン)の開発計画と整合しているか、また主要ドナーや国際機関の援助政策と適切に役割分担がなされているか、さらに、日本の当該国に対する援助の方向性・目的が妥当であったかを評価した。なお、各評価対象国の政策の妥当性を測る前段として、第 3 章、3-2-2、4. で日本の太平洋島嶼国地域援助政策の妥当性の検証を行い、各国の評価を行う基礎とした。

### 2. 結果の有効性

日本の援助政策と援助活動が、目的の達成に有効な結果をもたらしたかを評価した。具体的には、各評価対象国(フィジー、ソロモン)の援助重点分野について有効性とインパクトを検証した。しかし、フィジー、ソロモンの援助方針には、他国を対象とした国別援助計画・方針の例と同様、成果指標は設定されておらず、適切なデータが利用可能でないこと、また、国別援助方針で掲げられた目標は、1 つの国・機関の援助活動のみで実現できるものではないことから、日本の個々の重点分野について、援助効果を厳密に測ることはできない。したがって、本評価では、日本が重点とする各分野における日本の援助実績を明らかにした上で、セクター別の課題をどの程度克服したかを検証することで、日本の援助の有効性・インパクトを可能な範囲で分析するに留めている。

### 3. プロセスの適切性

対フィジー、ソロモン援助方針の「策定プロセス」及び「実施プロセス」の適切性を評価した。どのような体制で、どのような関係者が、どのような手続きを経て援助方針を策定し、

実施してきたかを把握するとともに、そのプロセスにおける関係者間のコミュニケーションの円滑さ、意思決定プロセスの適切性、相手国側の主体性、他ドナーとの連携状況、スキーム間の連携などを整理し、評価を行った。

以上に述べた3つの評価の視点を「評価の枠組」として表2-1(フィジー)、表2-2(ソロモン)に整理し、「評価項目」、「主な評価設問」、「評価指標」、「情報収集方法／情報源」を示した。





図2-3 想定される対環礁国(キリバス、ツバル)マージナル、ツバル)援助目標体系図

| 対環礁国 ODAの意義   | 地域の重点セクター・目標                                 | 無償資金協力による支援  | 技術協力・開発調査による支援     | 日本信託基金による支援        |
|---|--|--|--------------------|--------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>■友好親善関係の強化・促進</li> <li>■食の安全保障のための漁業分野における協力</li> <li>■経済・社会基盤の整備</li> </ul> | <p>経済成長</p>                                  | <p>インフラ<br/>【重点分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>【第1】三次産業電力供給施設整備計画(キリバス:2004)</li> <li>【第2】三次産業電力供給施設整備計画(ツバル:2005)</li> <li>【第3】道路修繕計画(キリバス:1件)</li> <li>【第4】コミュニティセンター建設・改修計画(マージナル:7件)</li> <li>【第5】コミュニティセンター改修計画(マージナル:1件)</li> <li>【第6】コミュニティセンター建設計画(ツバル:1件)</li> </ul>   | <p>無償資金協力による支援</p> | <p>日本信託基金による支援</p> |
| <p>「より強く繁栄した太平洋地域」の達成</p>   | <p>漁業<br/>(キリバス、ツバル)<br/>【重点分野】</p>          | <ul style="list-style-type: none"> <li>【第1】漁業調査・開発計画(キリバス:2006)</li> <li>【第2】漁業調査・開発計画(ツバル:2006)</li> <li>【第3】漁業調査・開発計画(マージナル:2004)</li> <li>【第4】漁業調査・開発計画(ツバル:2005)</li> <li>【第5】漁業調査・開発計画(マージナル:2005)</li> <li>【第6】漁業調査・開発計画(ツバル:2005)</li> <li>【第7】漁業調査・開発計画(マージナル:1件)</li> <li>【第8】漁業調査・開発計画(ツバル:1件)</li> <li>【第9】漁業調査・開発計画(マージナル:1件)</li> <li>【第10】漁業調査・開発計画(ツバル:1件)</li> </ul> | <p>無償資金協力による支援</p> | <p>日本信託基金による支援</p> |
|   | <p>産業振興<br/>(マージナル)<br/>【重点分野】</p>           | <ul style="list-style-type: none"> <li>【第1】産業振興計画(マージナル:1件)</li> <li>【第2】産業振興計画(ツバル:1件)</li> </ul>   | <p>無償資金協力による支援</p> | <p>日本信託基金による支援</p> |
|   | <p>貧困削減</p>                                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>【第1】貧困削減計画(マージナル:3件)</li> <li>【第2】貧困削減計画(ツバル:2件)</li> </ul>   | <p>無償資金協力による支援</p> | <p>日本信託基金による支援</p> |
|   | <p>通信・運輸</p>                                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>【第1】海上輸送改善計画(マージナル:3件)</li> <li>【第2】海上輸送改善計画(ツバル:2件)</li> </ul>   | <p>無償資金協力による支援</p> | <p>日本信託基金による支援</p> |
| <p>持続可能な開発</p>  | <p>環境<br/>(キリバス、ツバル、マージナル)<br/>【重点分野】</p>    | <ul style="list-style-type: none"> <li>【第1】環境改善計画(マージナル:2003-2004)</li> <li>【第2】環境改善計画(ツバル:2004-2009)</li> <li>【第3】環境改善計画(マージナル:6件)</li> <li>【第4】環境改善計画(ツバル:1件)</li> </ul>   | <p>無償資金協力による支援</p> | <p>日本信託基金による支援</p> |
|   | <p>保健<br/>(キリバス、ツバル、マージナル)<br/>【重点分野】</p>    | <ul style="list-style-type: none"> <li>【第1】保健施設整備計画(マージナル:2003-2004)</li> <li>【第2】保健施設整備計画(ツバル:2004-2009)</li> <li>【第3】保健施設整備計画(マージナル:6件)</li> <li>【第4】保健施設整備計画(ツバル:1件)</li> </ul>   | <p>無償資金協力による支援</p> | <p>日本信託基金による支援</p> |
|   | <p>水・衛生<br/>(キリバス、ツバル)<br/>【重点分野】</p>        | <ul style="list-style-type: none"> <li>【第1】給水施設整備計画(キリバス:1件)</li> <li>【第2】給水施設整備計画(ツバル:3件)</li> <li>【第3】給水施設整備計画(ツバル:1件)</li> </ul>  | <p>無償資金協力による支援</p> | <p>日本信託基金による支援</p> |
|   | <p>教育<br/>(キリバス、ツバル、マージナル)<br/>【重点分野】</p>    | <ul style="list-style-type: none"> <li>【第1】児童福祉施設整備計画(キリバス:1件)</li> <li>【第2】児童福祉施設整備計画(ツバル:1件)</li> <li>【第3】児童福祉施設整備計画(マージナル:18件)</li> <li>【第4】児童福祉施設整備計画(ツバル:1件)</li> </ul>   | <p>無償資金協力による支援</p> | <p>日本信託基金による支援</p> |
| <p>良い統治</p>   | <p>行政能力向上・制度整備<br/>(キリバス、ツバル)<br/>【重点分野】</p> | <p>無償資金協力による支援</p>   | <p>無償資金協力による支援</p> | <p>日本信託基金による支援</p> |
| <p>安全保障</p>   | <p>無償資金協力による支援</p>                           | <p>無償資金協力による支援</p>   | <p>無償資金協力による支援</p> | <p>日本信託基金による支援</p> |
| <p>人と人との交流</p>  | <p>無償資金協力による支援</p>                           | <p>無償資金協力による支援</p>   | <p>無償資金協力による支援</p> | <p>日本信託基金による支援</p> |

【重点分野】は、外務省国際子データ(2007)に示されているキリバス、マージナル、ツバルにおける日本の援助重点分野を指す。その他の「国別の支援内容」については、便宜上、詳細チームが設定した。  
 【第1】は、車の損・人間の安全保険無償案件、各プロジェクト名は明記していない。件数は、2003～2006年度の計。  
 【第2】は、広域案件、【M】は、国際機関を通じて日本信託基金による援助案件を示す。

表2-1 評価の枠組み（フィジー）

評価対象：フィジーへの援助政策

| 評価視点   | 評価項目（評価設問）   | 主な評価設問   | 評価指標   | 情報収集方法／収集源   |
|--------|--|--|--|--|
|        | <p>【地域】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>日本の対大洋州地域援助政策は、同地域の地域開発戦略との程度整合性を有しているか</li> <li>【評価対象地域・国の開発ニーズとの整合性】</li> <li>地域共同体の開発計画、フィジー独自の開発計画との整合性を有しているか</li> </ul> | <p>【地域】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>日本の対大洋州地域援助政策は、同地域の地域開発戦略との間に、ずれは生じていないか</li> <li>【フィジー】</li> <li>日本の対フィジー援助政策は、同国の開発計画との程度整合性を有しているか</li> <li>日本の対フィジー援助政策と、同国の開発計画との間に、ずれは生じていないか</li> </ul>  | <p>【地域】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 地域共同体が重視してきた主要社会経済指標項目</li> <li>2. 大洋州地域の開発ニーズに対する認識と重点の整合</li> <li>3. 大洋州地域開発戦略から外れた援助政策の有無とその割合</li> <li>4. フィジー）政府が重視してきた主要社会経済指標項目</li> <li>5. フィジーの開発ニーズに対する認識と重点の整合</li> <li>6. フィジーの開発計画から外れた援助政策の有無とその割合</li> </ol>  | <p>【文献調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「バシフィックプラン」等の地域開発戦略、「20か年開発計画（2001-2020）」、「戦略的開発計画（2003-2006）」等のフィジー開発計画</li> <li>「フィジー開発計画（2007-2011）」等のフィジー開発計画</li> <li>フィジー政府省庁、PIF事務局、外務省、JICA、JBIIC関係部署等</li> </ul>   |
|        | <p>【国際的な優先課題との整合性】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 国際的な優先課題と、同国の開発計画との整合性を有しているか</li> </ol>  | <p>【地域】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>日本の対大洋州地域援助政策は、ODA大綱、中期政策、及び対大洋州地域政策との程度整合性を有しているか</li> <li>【フィジー】</li> <li>日本の対フィジー援助政策は、同国の開発計画との程度整合性を有しているか</li> </ul>  | <p>【文献調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ODA大綱、ODA中期政策、及び対大洋州地域政策の理念、原則や重点課題と太平洋島嶼国援助政策の内容の一致度合い</li> <li>2. ODA大綱、ODA中期政策、及び対大洋州地域政策の理念、原則や重点課題から外れた太平洋島嶼国援助政策の有無とその割合</li> </ul>   | <p>【文献調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ODA大綱、ODA中期政策、及び対大洋州地域政策の理念、原則や重点課題と太平洋島嶼国援助政策の内容の一致度合い</li> <li>2. ODA大綱、ODA中期政策、及び対大洋州地域政策の理念、原則や重点課題から外れた太平洋島嶼国援助政策の有無とその割合</li> <li>外務省関係部署、有識者等</li> </ul>   |
| 政策の妥当性 | <p>【国際的な優先課題との整合性】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>3. 国際的な優先課題への対応と整合性を有しているか</li> </ol>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>国際的な優先課題への対応と日本の援助政策とはどの程度整合性を有しているか</li> </ul>   | <p>【文献調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ミレニアム開発目標、ハルバドス行動計画、国際援助政策文書等</li> <li>【ヒアリング調査】</li> <li>PIF事務局、フィジー政府省庁、ドナー関係者等</li> </ul>  | <p>【文献調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ミレニアム開発目標、ハルバドス行動計画、国際援助政策文書等</li> <li>【ヒアリング調査】</li> <li>PIF事務局、フィジー政府省庁、ドナー関係者等</li> </ul>  |
|        | <p>【ドナーの支援との関連性：日本の比較優位性】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>4. 大洋州地域への援助政策は、他ドナーの支援内容と調和しているか</li> </ol>  | <p>【地域】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>日本の大洋州地域への援助政策は、他ドナーの支援内容との間に、ずれは生じていないか</li> <li>【フィジー】</li> <li>日本のフィジーへの援助政策は、他ドナーの支援内容との間に、ずれは生じていないか</li> <li>【フィジー】</li> <li>フィジーにおいてドナー間の競合・緊張関係は発生しているか</li> <li>日本のフィジーへの援助政策は、日本の信託基金を持つドナーの政策との整合性は取れているか</li> </ul> | <p>【文献調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>他ドナーの支援内容と日本の対大洋州援助政策の調和・有効性を阻害する支障の有無</li> <li>4.1 他ドナーの支援内容と日本の対大洋州援助政策の調和・有効性を阻害する支障の有無</li> <li>4.2 他ドナーの支援内容と日本の信託基金による支援を行っているドナーの援助政策との一致度合い</li> <li>4.3 大洋州地域における他ドナーとの競合・緊張関係の有無</li> <li>4.4 大洋州地域における日本の信託基金による支援を行っているドナーの援助政策との一致度合い</li> <li>4.5 他ドナーの支援内容と日本の対フィジー援助政策における優先事項の一致度合い</li> <li>4.6 他ドナーの支援内容と日本の対フィジー援助政策の調和・有効性を阻害する支障の有無</li> <li>4.7 フィジーにおける他ドナーと日本の競合・緊張関係の有無</li> <li>4.8 フィジーにおける日本の信託基金による支援を行っているドナーの援助政策との一致度合い</li> </ul> | <p>【文献調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>他ドナーの支援内容と日本の対大洋州援助政策の調和・有効性を阻害する支障の有無</li> <li>4.1 他ドナーの支援内容と日本の対大洋州援助政策の調和・有効性を阻害する支障の有無</li> <li>4.2 他ドナーの支援内容と日本の信託基金による支援を行っているドナーの援助政策との一致度合い</li> <li>4.3 大洋州地域における他ドナーとの競合・緊張関係の有無</li> <li>4.4 大洋州地域における日本の信託基金による支援を行っているドナーの援助政策との一致度合い</li> <li>4.5 他ドナーの支援内容と日本の対フィジー援助政策における優先事項の一致度合い</li> <li>4.6 他ドナーの支援内容と日本の対フィジー援助政策の調和・有効性を阻害する支障の有無</li> <li>4.7 フィジーにおける他ドナーと日本の競合・緊張関係の有無</li> <li>4.8 フィジーにおける日本の信託基金による支援を行っているドナーの援助政策との一致度合い</li> </ul> |
|        | <p>【評価対象地域、国の開発戦略の方向性】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>5. 日本の援助政策の今後の方向性と、同国の開発計画の今後の方向性は、一致した見解を持っているか</li> </ol>  | <p>【地域】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>日本の対大洋州地域援助政策の今後の方向性は、同地域の地域開発戦略の今後の方向性とどの程度一致しているか</li> <li>【フィジー】</li> <li>日本の対フィジー援助政策の今後の方向性は、同国の開発計画の今後の方向性とどの程度一致しているか</li> <li>日本の対フィジー援助政策の今後の方向性と、同国の開発計画の今後の方向性は、一致した見解を持っているか</li> </ul>                             | <p>【文献調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「バシフィックプラン」等の地域開発戦略、「20か年開発計画（2001-2020）」、「戦略的開発計画（2003-2006）」等のフィジー開発計画、第5回PALMに向けた政策協議、有識者会議議事録等</li> <li>【ヒアリング調査】</li> <li>外務省、JICA、JBIIC関係部署、現地ODAスタッフ、外務省、フィジー政府省庁、PIF事務局等</li> </ul>   | <p>【文献調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「バシフィックプラン」等の地域開発戦略、「20か年開発計画（2001-2020）」、「戦略的開発計画（2003-2006）」等のフィジー開発計画、第5回PALMに向けた政策協議、有識者会議議事録等</li> <li>【ヒアリング調査】</li> <li>外務省、JICA、JBIIC関係部署、現地ODAスタッフ、外務省、フィジー政府省庁、PIF事務局等</li> </ul>   |

| 評価視点   | 評価項目（評価期間）   | 主な評価説明   | 評価指標   | 情報収集方法／収集源   |
|--|--|--|--|--|
| <p>【目的の達成度合い】</p> <p>1. 対太平洋島嶼国援助政策とその実施は、日本の対太平洋島嶼国援助の目的に対して有効であったか</p>                         | <p>・ 支援は、「より強く緊密した太平洋地域」の達成（政治的安定と自立的発展）にどの程度効果的であったか</p>  | <p>・ 日本は、日本と太平洋島嶼国の友好関係の進展、外交関係の更なる促進にどの程度有効であったか</p> <p>・ 対太平洋島嶼国援助重点課題ならびに対フィジー援助重点分野に沿って形成された個々の案件は、目的として設定された十分な結果（アウトプット）を出しているか</p> <p>・ 日本のODAは、当初設定された目標に対してどの程度達成されたのか、またどの程度達成される見込みがあるのか（アウトカム）</p>   | <p>1. 民主化定着の進展度合い</p> <p>1.2 地域の社会経済増進のための地域・国レベルの取組の進捗度合い</p> <p>1.3 自助努力を推進するための地域・国レベルの取組の進捗度合い</p> <p>1.4 社会・経済・環境・域域面の脆弱性軽減の度合い</p>   | <p>【文献調査】</p> <p>援助機関・地産地消報告書及び統計書等（ヒアリング調査）</p> <p>外務省・JICA・JICA関係部署、PIF事務局、現地ODAタスクフォース、ドナー関係者等</p>  |
| <p>結果の有効性</p>  | <p>【重点セクター目標の克服度合い】</p> <p>2. 対フィジー援助政策とその実施は、日本の対フィジー援助政策の目標に対して有効であったか</p>   | <p>・ 日本のODA（マルチの日本信託基金を含む）は、適切なタイミングで十分な投入が行われたか（インプット）</p> <p>・ 対太平洋島嶼国援助重点課題ならびに対フィジー援助重点分野に沿って形成された個々の案件は、目的として設定された十分な結果（アウトプット）を出しているか</p> <p>・ 日本のODAは、当初設定された目標に対してどの程度達成されたのか、またどの程度達成される見込みがあるのか（アウトカム）</p>                                   | <p>【全体】</p> <p>2.1 MDGsの各指標の推移</p> <p>2.2 当該国の開発予算に占める日本の援助投入実績（経済成長）</p> <p>2.3（マルチの投入を含む）当該分野への日本の援助実績（インプット）</p> <p>2.4 個々の案件評価結果・関係者ヒアリングから抽出される目標（アウトプット）の達成度合い</p> <p>2.5 マクロ経済指標（経済成長率等）の改善度合い、社会・経済インフラ整備の進展度合い、貿易・投資促進の度合い、当該国漁獲量・日本への輸出品の推移等の成果</p> <p>2.6（マルチの投入を含む）当該分野への日本の援助実績（インプット）</p> <p>2.7 個々の案件評価結果・関係者ヒアリングから抽出される目標（アウトプット）の達成度合い</p> <p>2.8 教育の質及び量的改善の度合い、廃棄物処理システムの改善度合い、医療サービスへのアクセス改善度合い等の成果</p> <p>2.9 広域案件（遠隔診療、感染症対策、廃棄物処理）における連携のグッドプラクティス（良い実践）</p> <p>2.10（マルチの投入を含む）当該分野への日本の援助実績（インプット）</p> <p>2.11 個々の案件評価結果・関係者ヒアリングから抽出される目標（アウトプット）の達成度合い</p> <p>2.12 ガバナンス指標の改善度合い、法制度整備の進捗度合い、公共部門人材育成の進捗度合い等の成果</p> <p>【安全確保】</p> <p>2.13（マルチの投入を含む）当該分野への日本の援助実績（インプット）</p> <p>2.14 個々の案件評価結果・関係者ヒアリングから抽出される目標（アウトプット）の達成度合い</p> <p>2.15 防災への取組実績及び災害に対する脆弱性の軽減度合い等の成果</p> <p>2.16 青年交流等の派遣・受入実績（定義）、JOCV/SV派遣実績（定義）、その他当該分野への日本の援助実績（インプット）</p> <p>2.17 個々の案件評価結果・関係者ヒアリング・評価から抽出される目標（アウトプット）の達成度合い</p> <p>2.18 人的交流（青年交流・JOCV/SV派遣を含む）及び文化交流による友好関係維持・向上の度合い等の成果</p> | <p>【文献調査】</p> <p>個別案件報告書、各種評価報告書、個別案件報告書、各種評価報告書、報告書</p> <p>フィジー政府統計書、国際機関統計書、報告書</p> <p>（ヒアリング調査）</p> <p>現地ODAタスクフォース、日本人専門家・JOCV/SV、フィジー政府省庁、ドナー関係者、NGO、プロジェクト利益者等</p> |
| <p>【外交上の目的の達成度合い】</p> <p>3. 対太平洋島嶼国及びフィジー援助政策とその実施は、日本と当該地域・国の友好関係の進展、外交関係の更なる促進にどの程度有効であったか</p> | <p>・ 支援は、日本と太平洋島嶼国の友好関係の進展、外交関係の更なる促進にどの程度有効であったか</p> <p>・ 対太平洋島嶼国援助重点課題ならびに対フィジー援助重点分野に沿って形成された個々の案件は、目的として設定された十分な結果（アウトプット）を出しているか</p> <p>・ 日本のODAは、当初設定された目標に対してどの程度達成されたのか、またどの程度達成される見込みがあるのか（アウトカム）</p> | <p>3.1 研修員等受入、ボランティア派遣等による人的交流実績</p> <p>3.2 当該地域・国の要人往来実績及び内閣・外務省・JICA関係部署、PIF事務局、現地ODAタスクフォース、ドナー関係者等</p> <p>3.3 当該地域・国の要人往来実績及び内閣・外務省・JICA関係部署、PIF事務局、現地ODAタスクフォース、ドナー関係者等</p> <p>3.4 当該地域・国の要人往来実績及び内閣・外務省・JICA関係部署、PIF事務局、現地ODAタスクフォース、ドナー関係者等</p> | <p>【文献調査】</p> <p>要人往来記録及び会議議事録等、研修員受入・ボランティア派遣実績等</p> <p>（ヒアリング調査）</p> <p>外務省・JICA・JICA関係部署、現地ODAタスクフォース、日本人専門家・JOCV/SV、PIF事務局、フィジー政府省庁、プロジェクト利益者等</p>   |  |

| 評価観点     | 評価項目（評価設問）  | 主な評価設問   | 評価指標   | 情報収集方法／収集源   |
|----------|---|--|--|--|
| プロセスの適切性 | <p>【策定プロセスの合理性・充実度合い】</p> <p>1. 相手国・地域への援助計画は、適切なプロセスにより策定されたか</p>                                | <p>【地域】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大分県・大分市への援助計画は、関係者の十分な情報と分析を踏まえ策定されたか。</li> <li>・ 大分県・大分市への援助計画は、関係者の十分な合意と理解のもと策定されたか。</li> <li>・ 大分県・大分市への援助計画は、適切な意思決定プロセスに従って策定されたか。</li> </ul> <p>【広域案件】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広域案件実施計画は、関係者の十分な情報と分析を踏まえ策定されたか。</li> <li>・ 広域案件実施計画は、関係者の十分な合意と理解のもと策定されたか。</li> </ul> <p>【フィンジエ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ フィンジエへの援助計画は、関係者の十分な情報と分析を踏まえ策定されたか。</li> <li>・ フィンジエへの援助計画は、関係者の十分な合意と理解のもと策定されたか。</li> <li>・ フィンジエへの援助計画は、適切な意思決定プロセスに従って策定されたか。</li> </ul> | <p>【地域】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 計画策定までの収集・分析の方法と情報の質と量</li> <li>2. 計画策定までの関係者間のコミュニケーションの方法・良好さの度合い</li> <li>3. 計画策定における実施体制の妥当性およびその充実度合い</li> </ol> <p>【広域案件】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 計画策定までの収集・分析された情報の質と量</li> <li>2. 計画策定までの関係者間のコミュニケーションの良好さの度合い</li> <li>3. 計画策定における実施体制の妥当性および充実度合い</li> </ol> <p>【フィンジエ】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 計画策定までの収集・分析された情報の質と量</li> <li>2. 計画策定までの関係者間のコミュニケーションの良好さの度合い</li> <li>3. 計画策定における実施体制の妥当性および充実度合い</li> </ol> | <p>【文献調査】</p> <p>各種評価報告書、関係者のミーティング議事録、政策評価議事録等</p> <p>【ヒアリング調査】</p> <p>外務省・JICA・JBIC関係部署、現地ODAデスクフオアース、フィンジエ政府庁庁、PIF事務局、他ドナー関係者等</p>                  |
|          | <p>【実施プロセスの合理性・充実度合い】</p> <p>2. 対フィンジエ援助計画は、適切なプロセスにより実施されたか</p>                                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本宅と在外公館の分業体制（権限、役割分担、人員配置等）は妥当であったか。</li> <li>・ 支援の実施過程を把握するシステムは構築されていたか</li> <li>・ 交換は、相手国政府の関係者との十分な意思交換と理解をもって実施されたか。</li> <li>・ フィンジエ側の主体性が確保された形で案件の形成、選択が行われてきたか。</li> </ul>   | <ol style="list-style-type: none"> <li>2. 1 政策を案件として形成する過程の明確さ</li> <li>2. 2 各案件の実施における関係者の意見交換、案件内容の周知の度合い</li> <li>2. 3 両国の関係者間のコミュニケーションの良好さの度合い</li> <li>2. 4 相手国のオーナーチームの高さ</li> <li>2. 5 キーチーム間の連携</li> <li>2. 6 広域案件のグッドプラクティス事例</li> </ol>   | <p>【文献調査】</p> <p>個別案件報告書、各種評価報告書、フィンジエ政府統計書、国際機関報告書</p> <p>【ヒアリング調査】</p> <p>外務省・JICA・JBIC関係部署、現地ODAデスクフオアース、日本人専門家、JOCV/SV、フィンジエ政府庁、フィンジエ関係者等</p>      |
|          | <p>【モニタリング・評価プロセスの合理性・充実度合い】</p> <p>3. 対フィンジエ援助計画実施において、各案件のモニタリング・評価、フィードバックのプロセスは適切に行われていたか</p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 案件のモニタリング・評価、フィードバックのシステムは適切に構築されていたか。</li> <li>・ 案件のモニタリング・評価、フィードバックは適切に実施されていたか。</li> <li>・ 実施されたモニタリング・評価の結果を踏まえた実施計画の更なる改善：案件のフォローアップに反映されたか。</li> </ul>   | <ol style="list-style-type: none"> <li>3. 1 各システム・案件ごとのモニタリング・評価・フィードバックのシステムの有無</li> <li>3. 2 各システム・案件ごとのモニタリング・評価の実績</li> <li>3. 3 実施されたモニタリング・評価の結果を踏まえた実施計画の見直し、フォローアップの実績</li> </ol>  | <p>【文献調査】</p> <p>個別案件報告書、各種評価報告書等</p> <p>【ヒアリング調査】</p> <p>現地ODAデスクフオアース、日本人専門家、JOCV/SV、フィンジエ政府庁、他ドナー関係者等</p>   |
|          | <p>【他ドナーとの連携プロセスの合理性・充実度合い】</p> <p>4. 対フィンジエ援助計画において、他ドナーとの連携は適切なプロセスにより実施されたか</p>                | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 政策策定プロセスにおいて他ドナーとの連携によるどのようなことが日本の援助を効果的に実施する上でどの程度適切であったか。</li> <li>・ 案件形成、実施プロセスにおいて他ドナーとの連携によるどのようなことが日本の援助を効果的に実施する上でどの程度適切であったか。</li> </ul>  | <ol style="list-style-type: none"> <li>4. 1 政策立案・案件形成・実施する過程における他ドナー（日本 trust 基金を持つドナーを含む）とのコミュニケーションの度合い</li> <li>4. 2 各案件の実施における他ドナーとの意思交換・案件内容の周知の度合い</li> <li>4. 3 各案件実施段階における他ドナーとの連携・協調性の度合い</li> <li>4. 4 連携のグッドプラクティス</li> </ol>   | <p>【文献調査】</p> <p>個別案件報告書、各種評価報告書、フィンジエ政府統計書、国際機関報告書</p> <p>【ヒアリング調査】</p> <p>ドナー関係者、現地ODAデスクフオアース、日本人専門家、JOCV/SV、フィンジエ政府庁等</p>                          |
|          | <p>【NGO/市民社会との連携プロセスの合理性・充実度合い】</p> <p>5. 対フィンジエ援助計画実施において、NGO/市民社会との連携は適切なプロセスにより実施されたか</p>      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 政策策定プロセスにおいてNGO/市民社会との連携によるどのようなことが日本の援助を効果的に実施する上でどの程度適切であったか。</li> <li>・ 案件形成、実施プロセスにおいてNGO/市民社会との連携によるどのようなことが日本の援助を効果的に実施する上でどの程度適切であったか。</li> </ul>  | <ol style="list-style-type: none"> <li>5. 1 政策を立案する過程におけるNGO/市民社会とのコミュニケーションの度合い</li> <li>5. 2 政策を案件として形成する過程におけるNGO/市民社会とのコミュニケーションの度合い</li> <li>5. 3 各案件の実施におけるNGO/市民社会との意思交換・案件内容の周知の度合い</li> <li>5. 4 各案件実施段階におけるNGO/市民社会との連携・協調性の度合い</li> <li>5. 5 連携のグッドプラクティス</li> </ol>  | <p>【文献調査】</p> <p>個別案件報告書、各種評価報告書、フィンジエ政府統計書、国際機関報告書</p> <p>【ヒアリング調査】</p> <p>プロフェッショナル関係者、NGO、市民社会指導者、現地ODAデスクフオアース、日本人専門家、JOCV/SV、フィンジエ政府庁、ドナー関係者等</p> |

表2-2 評価の枠組み（ソロモン）  
評価対象：ソロモンへの援助政策

| 評価視点   | 評価項目（評価説明）   | 主な評価疑問  | 評価指標  | 情報収集方法／収集源  |
|--------|--|---|---|---|
| 政策の妥当性 | <p>【評価対象地域・国の開発ニーズとの整合性】</p> <p>1. 地域共同体の開発戦略、ソロモン独自の開発計画との整合性を有しているか</p> <p>2. 日本の上位政策との整合性</p> <p>3. 上位目標であるODA大綱、中期政策、及び対大洋州地域政策と整合性を有しているか</p> | <p>【地域】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本が対大洋州地域援助政策は、同地域の地域開発戦略との程度整合性を有しているか</li> <li>・ 日本が対大洋州地域援助政策と、同地域の地域開発戦略との間に、ずれが生じていないか</li> </ul> <p>【ソロモン】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本が対ソロモン援助政策は、同国の開発計画との程度整合性を有しているか</li> <li>・ 日本が対ソロモン援助政策と、同国の開発計画との間に、ずれが生じていないか</li> </ul> | <p>【地域】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 地域共同体が重視してきた主要社会経済指標項目</li> <li>2. 大洋州地域の開発ニーズに対する認識と重点の変化</li> <li>3. 大洋州地域開発戦略から外れた援助政策の有無とその割合</li> </ol> <p>【ソロモン】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 4. ソロモンの開発ニーズに対する認識と重点の変化</li> <li>2. 5. ソロモンの開発ニーズに対する認識と重点の変化</li> <li>3. 6. ソロモンの開発計画から外れた援助政策の有無とその割合</li> </ol> | <p>【文献調査】</p> <p>ハンフレイックプラン、等の地域開発戦略、「国家開発計画」等</p> <p>【ヒアリング調査】</p> <p>ソロモン政府省庁、PIF事務局、外務省・JICA・JBIC関係部署等</p>   |
|        | <p>【国際的な優先課題への対応と整合性】</p> <p>3. 国際的な優先課題への対応と整合性を有しているか</p>  | <p>・ 国際的な優先課題への対応と日本の援助政策とはどの程度整合性を有しているか</p>   | <p>2. 1. ODA大綱、ODA中期政策、及び対大洋州地域政策と太平洋島嶼国援助政策の整合性</p> <p>2. 2. ODA大綱、ODA中期政策、及び対大洋州地域政策と太平洋島嶼国援助政策の整合性</p> <p>2. 3. 国際的な優先課題と太平洋島嶼国援助政策の整合性</p>  | <p>【文献調査】</p> <p>ODA大綱、ODA中期政策、ODA白書に示される大洋州地域に対する援助方針、「沖繩パートナーシップ」等</p> <p>【ヒアリング調査】</p> <p>外務省関係部署、有識者等</p>   |
|        | <p>【他ドナーの支援との関連性、日本の比較優位性】</p> <p>4. 大洋州地域・ソロモンへの援助政策は、他ドナーの支援内容と調和しているか</p>   | <p>・ 大洋州地域・ソロモンへの援助政策は、他ドナーの支援内容との間に、ずれが生じていないか</p>   | <p>3. 1. 国際的な優先課題と太平洋島嶼国援助政策における優先事項の一致度合い</p> <p>3. 2. 国際的な優先課題と太平洋島嶼国援助政策における優先事項の一致度合い</p> <p>3. 3. 国際的な優先課題と太平洋島嶼国援助政策の整合性</p>  | <p>【文献調査】</p> <p>ミニニウム開発目標、バルバドス行動計画、国際援助政策文書等</p> <p>【ヒアリング調査】</p> <p>PIF事務局、ソロモン政府省庁、ドナー関係者等</p>  |
|        | <p>【他ドナーの支援との関連性、日本の比較優位性】</p> <p>4. 大洋州地域・ソロモンへの援助政策は、他ドナーの支援内容と調和しているか</p>   | <p>・ 大洋州地域・ソロモンへの援助政策は、他ドナーの支援内容との間に、ずれが生じていないか</p>   | <p>4. 1. 他ドナーの支援内容と日本の対大洋州援助政策における優先事項の一致度合い</p> <p>4. 2. 他ドナーの支援内容と日本の対大洋州援助政策における優先事項の一致度合い</p> <p>4. 3. 大洋州地域における他ドナーとの援助政策の整合性</p> <p>4. 4. 大洋州地域における他ドナーとの援助政策の整合性</p> <p>4. 5. 他ドナーの支援内容と日本の対ソロモン援助政策における優先事項の一致度合い</p> <p>4. 6. 他ドナーの支援内容と日本の対ソロモン援助政策における優先事項の一致度合い</p>   | <p>【文献調査】</p> <p>各ドナーの対大洋州援助政策及びソロモン援助方針</p> <p>【ヒアリング調査】</p> <p>外務省・JICA・JBIC関係部署、ドナー関係者、ソロモン政府省庁、PIF事務局、現地ODAスタッフ等</p>  |
|        | <p>【評価対象地域・国の開発戦略の方向性】</p> <p>5. 日本が対大洋州地域援助政策の今後の方向性は、同地域の地域開発戦略の今後の方向性と整合しているか</p>   | <p>・ 日本が対大洋州地域援助政策の今後の方向性は、同地域の地域開発戦略の今後の方向性と整合しているか</p>  | <p>5. 1. 地域共同体が今後、重点を置く主要社会経済指標項目</p> <p>5. 2. 大洋州地域の今後の開発ニーズに対する認識と重点の変化</p> <p>5. 3. 大洋州地域開発戦略の今後の開発ビジョンと今後の援助政策ビジョンの一致度合い及び整合性</p> <p>5. 4. ソロモンが今後、重点を置く主要社会経済指標項目</p> <p>5. 5. ソロモンの今後の開発ニーズに対する認識と重点の変化</p> <p>5. 6. ソロモンの今後の開発ビジョンと今後の援助政策ビジョンの一致度合い及び整合性</p>  | <p>【文献調査】</p> <p>ハンフレイックプラン、等の地域開発戦略、「20年開発計画（2001-2020）」、「戦略的開発計画（2003-2005）（2007-2011）」等のソロモン開発計画、第5回PALMIに向けた政策協議、有識者会議議事録等</p> <p>【ヒアリング調査】</p> <p>外務省・JICA・JBIC関係部署、現地ODAスタッフ、ソロモン政府省庁、PIF事務局等</p> |

| 評価視点  | 評価項目（評価設問）   | 主な評価設問   | 評価指標   | 情報収集方法／収集源  |
|---|--|--|--|---|
| <p>【目的の達成度合い】<br/>1. 対太平洋島嶼国援助政策とその実施は、日本の対太平洋島嶼国援助の目的に対して有効であったか</p> | <p>・ 支援は、「より強く繁栄した太平洋地域」の達成（政治的安定と自立的発展）にどの程度効果的であったか</p>                | <p>・ 支援は、日本と太平洋島嶼国の友好関係の進展、外交関係の更なる促進にどの程度有効であったか<br/>・ 支援は、日本とソロモンの友好関係の進展、外交関係の更なる促進にどの程度有効であったか<br/>・ 支援は、日本の根の支援は、現地の人々にどの程度高く評価されているか</p>   | <p>1. 民主化定着の進捗度合い<br/>2. 地域の社会経済増進の改善度合い<br/>3. 自助努力を推進するための地域・国レベルの取組の進捗度合い<br/>4. 社会・経済・域域間の脆弱性軽減の度合い</p> <p>【全体】<br/>2.1. MIGAの各指標の推移<br/>2.2. 当該国の開発予算に占める日本の援助投入実績<br/>【経済成長】<br/>2.3. マルチの投入を含む当該分野への日本の援助実績（インプット）<br/>2.4. 個々の案件評価結果・関係者ヒアリングから抽出される目標（アウトプット）の達成度合い<br/>2.5. マクロ経済指標（経済成長率等）の改善度合い、社会・経済インフラ整備の進展度合い、貿易・投資促進の度合い、当該国流通量・日本への輸出入の推移、電力供給量の推移等の成果<br/>【持続可能な開発】<br/>2.6. マルチの投入を含む当該分野への日本の援助実績（インプット）<br/>2.7. 個々の案件評価結果・関係者ヒアリングから抽出される目標（アウトプット）の達成度合い<br/>2.8. 教育の質及び量的改善の度合い、廃棄物処理システムの改善度合い、医療サービスへのアクセス及び質の改善度合い等の成果<br/>2.9. 広域案件（遠隔教育、感染症対策、廃棄物処理）における連携のグッドプラクティス<br/>【食料・衛生】<br/>2.10. マルチの投入を含む当該分野への日本の援助実績（インプット）<br/>2.11. 個々の案件評価結果・関係者ヒアリングから抽出される目標（アウトプット）の達成度合い<br/>2.12. マルチの投入を含む当該分野への日本の援助実績（インプット）の達成度合い等の成果<br/>【安全確保】<br/>2.13. マルチの投入を含む当該分野への日本の援助実績（インプット）<br/>2.14. 個々の案件評価結果・関係者ヒアリングから抽出される目標（アウトプット）の達成度合い等の成果<br/>2.15. 防災への取組実績及び災害に対する脆弱性の軽減度合い等の成果<br/>2.16. 青年交流等（派遣・受入実績（狭義）、JOCV/SV派遣実績（広義）、その他当該分野への日本の援助実績（インプット）<br/>2.17. 個々の案件評価結果・関係者ヒアリング・評価から抽出される目標（アウトプット）の達成度合い<br/>2.18. 人的交流（青年交流・JOCV/SV派遣を含む）及び文化交流による友好関係維持・向上の度合い等の成果</p> | <p>【文献調査】<br/>援助機関・地産地消報告書及び統計書等（ヒアリング調査）<br/>外務省・JICA・JBIC関係部署、PIF事務局、現地ODAタスクフォース、ドナー関係者等</p> <p>【文献調査】<br/>個別案件報告書、各種評価報告書、ソロモン政府統計書、国際機関統計書・報告書<br/>現地ODAタスクフォース、日本人専門家・JOCV/SV、ソロモン政府庁、ドナー関係者、NGO、プロジェクト利益者等</p> |
| <p>結果の有効性</p>   | <p>【重点セクター目標の達成度合い】<br/>2. 対ソロモン援助政策とその実施は、日本の対ソロモン援助政策の目標達成に有効であったか</p> | <p>・ 日本のODA（マルチの日本信託基金を含む）は、適切なタイミングで十分な投入が行われたか（インプット）<br/>・ 対太平洋島嶼国援助重点課題ならびにソロモン援助重点分野に於いて形成された個々の案件は、目的として設定された十分な結果（アウトプット）を出しているか<br/>・ 日本の取組は、当初設定された目標についてどの程度達成されたのか、またどの程度達成される見込みがあるのか（アウトカム）</p> | <p>3.1. 研修員等受入・ポラテンティア派遣等による人的交流実績<br/>3.2. 当該地域・国の受入往来実績及び内容<br/>3.3. 地域共同団体関係者・ソロモン政府関係者・日本の援助に対する認知度・評価<br/>3.4. 援助利益者（住民）の日本の章の報奨別に対する認知度・評価、及び高く評価された事例</p>   | <p>【文献調査】<br/>要人往来記録及び会議議事録等、研修員受入・ポラテンティア派遣実績等（ヒアリング調査）<br/>外務省・JICA・JBIC関係部署、現地ODAタスクフォース、日本人専門家・JOCV/SV、PIF事務局、ソロモン政府庁、プロジェクト利益者等</p>  |

| 評価視点     | 評価項目（評価設問）  | 主な評価設問   | 評価指標   | 情報収集方法／収集源   |
|----------|---|--|--|--|
| プロセスの適切性 | 【策定プロセスの合理性・充実度合い】<br>1. 相手国・地域への援助計画は、適切なプロセスにより策定されたか   | 【地域】<br>・大茨城地域への援助計画は、関係者の十分な情報と分析を踏まえ策定されたか。<br>・大茨城地域への援助計画は、関係者の十分な合意と理解のもと策定されたか。<br>【広域案件】<br>・大茨城地域への援助計画は、適切な意思決定プロセスに従って策定されたか。<br>・広域案件実施計画は、関係者の十分な情報と分析を踏まえ策定されたか。<br>・広域案件実施計画は、関係者の十分な合意と理解のもと策定されたか。<br>【ソロモン】<br>・ソロモンへの援助計画は、関係者の十分な情報と分析を踏まえ策定されたか。<br>・ソロモンへの援助計画は、関係者の十分な合意と理解のもと策定されたか。<br>・ソロモンへの援助計画は、適切な意思決定プロセスに従って策定されたか。 | 【地域】<br>1.1 計画策定までの収集・分析の方法と情報の質と量<br>1.2 計画策定までの関係者間のコミュニケーションの方法・良好さの度合い<br>1.3 計画策定における実施体制の妥当性およびその充実度合い<br>【広域案件】<br>1.4 計画策定までに収集・分析された情報の質と量<br>1.5 計画策定までの関係者間のコミュニケーションの良好さの度合い<br>1.6 計画策定における実施体制の妥当性および充実度合い<br>【ソロモン】<br>1.7 計画策定までに収集・分析された情報の質と量<br>1.8 計画策定までの関係者間のコミュニケーションの良好さの度合い<br>1.9 計画策定における実施体制の妥当性および充実度合い | 【文献調査】<br>各種評価報告書、関係者のミーティング議事録、政<br>策協議議事録等<br>【ヒアリング調査】<br>外務省・JICA・JICA・JICAの関係部署、現地ODAタスク<br>フォース、ソロモン政府省庁、PIF事務局、他ド<br>ナー関係者等         |
|          | 【実施プロセスの合理性・充実度合い】<br>2. 対ソロモン援助計画は、適切なプロセスにより実施されたか  | ・本省と在外公館の分業体制（権限、役割分担、人員配置等）は妥当であったか。<br>・業務の実施過程を把握するシステムは構築されていたか。<br>・業務は、相手国政府の関係者との十分な意思疎通と理解をもって実施されていたか。<br>・ソロモン側の主体性が確保された形で案件の形成、選択が行われてきたか。   | 2.1 政策を案件として形成する過程の明確さ<br>2.2 各案件の実施における関係者の意思交換・案件内容の周知の度合い<br>2.3 両国の関係者間のコミュニケーションの良好さの度合い<br>2.4 相手国のオーナーチーム間の連携<br>2.5 スキーム間の連携<br>2.6 広域案件のグッドプラクティス事例   | 【文献調査】<br>個別案件報告書、各種評価報告書、<br>ソロモン政府統計書、国際機関報告書<br>【ヒアリング調査】<br>外務省・JICA・JICA・JICAの関係部署、現地ODAタスク<br>フォース、ソロモン政府省庁、他ドナー関係者等                 |
|          | 【モニタリング・評価プロセスの合理性・充実度合<br>い】<br>3. 対ソロモン援助計画実施において、各案件のモニタ<br>リング、評価、フィードバックのプロセスは適切に行<br>われていたか | ・案件のモニタリング・評価・フィードバックのシステムは適切に構築されていたか。<br>・案件のモニタリング・評価・フィードバックは、適切に実施されていたか。<br>・実施されたモニタリング・評価の結果は、関係者間で適切に共有され、実施計画の更なる改善・案件のフォローアップに役立たされたか。  | 3.1 各スキーム、案件ごとのモニタリング・評価・フィードバックのシステムの有無<br>3.2 各スキーム、案件ごとのモニタリング・評価の実績<br>3.3 実施されたモニタリング・評価の結果を踏まえた実施計画の見直し、フォロー<br>アップの実績   | 【文献調査】<br>個別案件報告書、各種評価報告書等<br>【ヒアリング調査】<br>現地ODAタスクフォース、日本人専門家・JICA/SV、<br>ソロモン政府省庁、他ドナー関係者等   |
|          | 【他ドナーとの連携プロセスの合理性・充実度合<br>い】<br>4. 対ソロモン援助計画策定・実施において、他ドナー<br>との連携は適切なプロセスにより実施されたか               | ・政策策定プロセスにおいて他ドナーとの連携によるどのように行われ、それが日本の援助を効果的に実施する上でどの程度適切であったか。<br>・案件形成、実施プロセスにおいて他ドナーとの連携によるどのように行われ、それが日本の援助を効果的に実施する上でどの程度適切であったか。  | 4.1 政策立案・案件形成・実施する過程における他ドナー（日本信託基金を持つド<br>ナーを含む）とのコミュニケーションの度合い<br>4.2 各案件の実施における他ドナーとの意思交換・案件内容の周知の度合い<br>4.3 案件実施段階における他ドナーとの連携・協調性の度合い<br>4.4 連携のグッドプラクティス   | 【文献調査】<br>個別案件報告書、各種評価報告書、<br>ソロモン政府統計書、国際機関報告書<br>【ヒアリング調査】<br>ドナー関係者、現地ODAタスクフォース、日本人専<br>門家・JICA/SV、ソロモン政府省庁等                           |
|          | 【NGO/市民社会との連携プロセスの合理性・充実度合<br>い】<br>5. 対ソロモン援助計画実施において、NGO/市民社会と<br>の連携は適切なプロセスにより実施されたか          | ・政策策定プロセスにおいてNGO/市民社会との連携によるどのように行われ、それが日本<br>の援助を効果的に実施する上でどの程度適切であったか。<br>・案件形成、実施プロセスにおいてNGO/市民社会との連携によるどのように行われ、それ<br>が日本の援助を効果的に実施する上でどの程度適切であったか。  | 5.1 政策を立案する過程におけるNGO/市民社会とのコミュニケーションの度合い<br>5.2 政策を案件として形成する過程におけるNGO/市民社会とのコミュニケーションの<br>度合い<br>5.3 各案件の実施におけるNGO/市民社会との意見交換・案件内容の周知の度合い<br>5.4 案件実施段階におけるNGO/市民社会との連携・協調性の度合い<br>5.5 連携のグッドプラクティス  | 【文献調査】<br>個別案件報告書、各種評価報告書、<br>ソロモン政府統計書、国際機関報告書<br>【ヒアリング調査】<br>プロジエクト調整者、NGO、市民社会指導者、現地<br>ODAタスクフォース、日本人専門家・JICA/SV、ソロ<br>モン政府省庁、ドナー関係者等 |

## 2-4 調査団員

本評価は、下記の体制、メンバーによって実施された。

### 評価主任

野田 真里 (特活)名古屋NGOセンター理事・中部大学 准教授

### アドバイザー

関根 久雄 筑波大学大学院人文社会科学研究科 教授

### 評価補助業務従事者

川原 恵樹 (財)国際開発センター 研究主幹／主任研究員

寺田 幸弘 (財)国際開発センター 総務部長／主任研究員

佐藤 敦郎 (財)国際開発センター 研究員

志賀 千章 (財)国際開発センター 研究員

現地調査には、寺田主任研究員を除く上記メンバー、及びオブザーバーとして、外務省国際協力局評価室より蟹川わかな事務官が参加した。

なお、本評価は評価主任並びに ODA 評価有識者会議の責任において実施されたものであり、外務省、及び日本政府の見解を示すものではない。